



Lascom News

ラスコム・ニュース

2005-6 No. **26**

地域衛星通信ネットワーク

災害時の通信確保	2
—地域衛星通信ネットワークの利用実態を踏まえた今後の対応について—	
効率的な地域情報ネットワークの整備に関する 調査研究会の中間報告書について	5
第二世代の普及促進について	6
映像情報発信事例	6
地域からのお便り(鳥取県)	7

公的個人認証サービスセンター

公的個人認証サービスセンターの案内	8
シリーズ「電子認証と公的鍵基盤(PKI)」No.1	
電子署名とPKIの関係	9
トピック	
平成17年度公的個人認証サービス都道府県協議会開催	10



6



Lascom 財団法人 自治体衛星通信機構

本誌は、財団法人日本宝くじ協会の助成を受けて作成されたものです。

災害時の通信確保

—地域衛星通信ネットワークの利用実態を踏まえた今後の対応について—

平成16年は過去に例のない自然災害の集中した年になりました。7月の新潟・福島豪雨及び福井豪雨、10月の新潟県中越地震はその代表とされるものです。また、台風の上陸数も10個となり、過去最多を記録いたしました。

このような災害時にいくつかの設備上及び運用上の問題点が浮かび上がってきました。これらの問題点を解消し、今後、地域衛星通信ネットワークが防災行政無線システムとして求められる条件を満たすために、皆様と一緒に方策を探っていきたいと考えています。

1 衛星通信設備用の非常用電源について

全都道府県に対するアンケート調査においては、非常用電源設備を保有していない地球局は全体の0.6%であり、大多数の地球局においては整備がされていることが判りました。非常用電源設備の形式は、定置型が2/3を占め、さらに自動起動式が全体の半数を超えていました。

しかし一方、新潟県中越地震における現地調査を行った団体では、発動発電機が稼働したにもかかわらず、衛星通信設備には電源が供給されない状況も確認されました。

このような調査結果を踏まえ、発動発電機による電源供給および接続実態について、確認をしていただく体制が重要であると考えています。

このほか、各地球局設備の発電方式、燃料タンクの容量などについて、都道府県がガイドラインをまとめておくことも有益と考えま

す。

次に、無停電電源装置（UPS）については現地調査を行った団体では設置しているところはありませんでした。また、他県においても設置していないところが散見されます。

通信機器は停電時あるいは復電時のショックによって故障する可能性があります。また、通信用サーバー等、コンピューター（PC）を活用したシステムにおいては、故障が発生するリスクが増大します。さらには緊急地震速報のような重要なデータを取り扱うことも想定されますので、UPSの設置が望ましいと考えます。

なお、UPSについては多くの自治体において財政上の理由で苦勞されていると伺っています。今後、皆様のご意見をいただきながら、現実的な構成を検討していきたいと考えています。具体的には、昨年度から継続しています「効率的な地域情報ネットワークの整備に関する調査研究会」の検討テーマとして挙げており、今年度末には方向をお示しする予定です。

2 衛星通信設備用の機器の耐震性及び耐風性について

新潟県中越地震の最大加速度は阪神淡路大震災のそれを大きく上回っておりましたが、アンテナ・無線機器・衛星通信機器等の衛星通信用設備そのものについては、ほとんど被害はありませんでした。

一方、屋内設備についての被害は報告されていませんが、大多数の団体では、電話、

ファックス等の端末機器が固定されておらず、またそれらを載せたキャビネットも固定されていないのが現状です。

これまでの地震の経験から、固定されていないキャビネット類は移動、または転倒する应考虑すべきであり、端末機器の損壊、ケーブルの切断を引き起こす可能性があります。端末機器の固定及びキャビネットの床面または壁面への固定を行うことが必要であると考えています。

これらを踏まえ地域衛星通信ネットワークの全体システム基本設計書の耐震性の規定については、今年度、当機構が主催し衛星通信設備メーカー等が参加する「地域衛星通信ネットワーク技術協議会」において、設置条件・端末機器の耐震措置等を含めた規定とすべきか協議し、都道府県にお示しする予定です。

また、台風の影響により、アンテナ方向がずれた地球局の報告も受けております。定期保守点検に併せ、アンテナ固定ボルトの増し締め等の点検項目を追加することで被害は軽減されることが考えられ、有益と思われま

3 非常時を想定した通信訓練について

新潟県中越地震における現地調査では、多くの団体の担当者から、衛星通信を使って電話やファックスを発信したことがないとの発言がありました。

また、アンケートでは、半数近くの地球局における非常用電源は手動式（定置型あるいは可搬型）でした。停電が発生した場合、これら手動式の非常用電源は人手を介さなければ稼働しません。非常時においては、常日頃から運用・操作に習熟していただかなければ、混乱の中では、迅速に通信機能を回復させるのは困難であることは容易に想像できま

す。

消防庁では、特に市町村において、地域衛星通信ネットワークが使われなかったことを重大に受け止め、昨年12月から今年1月にかけて、41道府県の2,630市町村を対象に「大規模災害が発生し、NTT回線が遮断するとともに停電したことを想定し、非常用電源を立ち上げ、地域衛星通信ネットワークを使用し、原則として各市町村長が自ら、都道府県防災部局及び消防庁に対し被災状況（想定）を連絡する。」という訓練を実施されました。訓練の状況は新聞、テレビでも報道され、市町村長からは有益だったとの発言があったと聞いています。

このような訓練は市町村の防災担当者を対象として、今後も定期的に継続して行く必要があると考えています。当機構では、今後、消防庁、都道府県などとも連携し、特に市町村における運用・操作の習熟度向上を図ることを目的とした訓練が引き続き行われるよう、その推進に努めていきます。

4 地球局の運用状況の自己診断及び当機構による調査について

先に述べましたように、非常用電源との接続状況、端末機器類の耐震状況、訓練体制の状況などについて、利用者の皆様に確認いただく必要があると考えています。これらの項目以外にも、設備の運用規則に記述されておりますが、保守管理要領や運転・操作要領を作成して頂き、今後、定期的な自己診断がしやすいようにチェックリスト形式による管理を考えています。防災用通信設備であるという当ネットワークの特質を活かせる要領書としていきたいと思っています。

また、自己診断の結果につきましては、当機構においても、内容を確認させていただ

き、地域衛星通信ネットワークが常時使用可能な状況を維持していきたいと考えています。

現在、地域衛星通信ネットワークの地球局数は4,700局を超えております。確認方法、頻度等についても、今後検討していきたいと思っておりますが、この件につきましても、消防庁、都道府県のご協力をいただきながら、今年度中には、利用者の皆様にお示ししたいと思っております。

5 衛星通信用携帯端末について

新潟県中越地震における現地調査において、山古志村の長島村長（当時）から、携帯電話のように小さい衛星通信用の端末があれば、いつも手元に置いておけるし、バッテリーで稼働するので、電源の問題もないのではないかとのご意見をいただきました。

また、当機構が開催しています「効率的な地域情報ネットワークの整備に関する調査研究会」において昨年行いました都道府県に対するアンケートでも、電話だけができる携帯端末が欲しいとの要望を多数いただきました。

当機構でも以前から、地域衛星通信ネットワークで利用可能な超小型可搬局の検討を行ってきましたが、現行の技術では、現在利用している衛星（SuperBird B2）及び（現在利用している）周波数（Ku帯）で可搬局を目標値としている10kg以下にするのは困難との結論となっております。

そこで、近い将来も含め、日本で利用できる衛星サービスすべてについて、災害時に輻輳なく使える携帯端末がないか、或いは携帯端末が開発できないか、調査を行うこととしました。

NTTドコモのワイドスターサービス、

KDDIが日本での免許人になったイリジウム、インマルサットのサービスB-GANなど、いくつか可能性はありますが、「災害時に輻輳なく使える」ことを、しっかり確認する必要があると思っております。

今年度早い時期に調査結果を上記調査研究会に報告して研究会での審議に諮り、議論していただきたいと考えています。

以上のように、大規模な災害や広域災害が発生した場合、迅速に通信機能を確保する際に必要な対応方針を今年度中にまとめ、実施に移していくこととしています。節目、節目で、利用者の皆様からのご意見を伺いながら検討を進める考えではありますが、皆様の積極的な参加を歓迎いたします。当機構のホームページの「LASCOM BBS（掲示板）」まで、ご意見、ご要望をドシドシお寄せください。

(<http://www.lascom.or.jp>)

自治体衛星通信機構人事異動

専務理事	退職	高田恒	平成17年 3月31日
	任命	佐野忠史	平成17年 4月1日
事務局長	任命	山元幸一	平成17年 4月1日
総務部長	退職	三木哲夫	平成17年 3月31日
総務部情報企画課事務主任			
	併任解除	花田尚幸	平成17年 3月31日
	配置換	山口篤	平成17年 4月1日
総務部情報企画課技術主任			
	併任	白木原正明	平成17年 3月1日
技術部システム開発課技術主査			
	併任	小田徳幸	平成17年 4月1日
山口管制局運用・技術課調査役			
	併任解除	山口孝昭	平成17年 3月31日
	併任	長山俊男	平成17年 4月1日
個人認証サービスセンター副センター長			
	併任解除	大石恒雄	平成17年 3月31日
	併任	田代信司	平成17年 4月1日
個人認証サービスセンター技術主任			
	併任解除	加藤雅也	平成17年 2月28日
	併任	吉田誠	平成17年 3月1日

効率的な地域情報ネットワークの整備に関する 調査研究会の中間報告書について

最近の情報化の進展で、地方公共団体における情報通信ネットワークなどもIP化が加速しています。このような状況の中、地域衛星通信ネットワークでもIP化に対応した第二世代システムへの移行を推進するため、当機構では昨年9月に学識経験者や都道府県の衛星通信担当の方などをメンバーとする「効率的な地域情報ネットワークの整備に関する調査研究会」を設置し、対応策を検討してまいりました。この度、中間報告書をまとめましたので、その概要をご紹介します。

課題の整理

本調査研究会においては、都道府県やメーカーへのアンケート調査や他のネットワークとの比較調査などを実施し、これらにより抽出された様々な課題を、この調査研究の3つのテーマである「第二世代システム整備のあり方」、「地上系ネットワークとの連携」及び「低廉なシステムの構築」に分類しました。

「第二世代システム整備のあり方」については、地域衛星通信ネットワーク第一世代システムのサービスについての不満、第二世代化推進のアピール不足、衛星通信に適したアプリケーションの発掘の必要性などの課題が挙がりました。

「地上系ネットワークとの連携」については、消防庁の防災情報ネットワークとの接続、震度情報ネットワークの衛星通信利用などの要望や津波情報ネットワークの整備、市町村防災行政無線の衛星通信による補完の提案があり、当機構からもLGWANとの接続の重要性を提起しました。一方、他のネットワークとの接続にはセキュリティが十分に保たれていなければならないのではないかと指摘もありました。

「低廉なシステムの構築」については、衛星通信設備が高価であること、加えて第二世代システムは第一世代システムよりも高くなっていることなどから価格調査や、リースなど購入方法の工夫による購入価格の低減方法の検討などの提案がありました。また、要望の多かった映像発信のできる廉価な車載局／可搬局については、導入のための基本仕様案を策定しました。

今後の検討の進め方

これら抽出され分類された課題を「利用形態の明確化と価格の低廉化」、「セキュリティ問題」、「移動局の整備方針」、「安価な同報システムの導入の可能性」の4つの検討項目と、「衛星通信向けアプリケーションの追加試験」、「既製品による一部機能の代替の可能性検討」、「携帯型地球局の導入」、「LGWANとの接続」の4つの調査項目に整理しました。

今年度は、4つの検討項目について本調査研究会で検討し、課題を解決していくとともに、4つの調査項目について当機構が中心になって情報収集や調査を実施し、本調査研究会に報告します。これらを集大成して「第二世代システム整備のガイドライン」を今年度末までにまとめ、都道府県、市町村、消防本部等の皆様が第二世代システムに更改される際に参考にしていただけるようにしたいと考えております。

この記事の「効率的な地域情報ネットワークの整備に関する調査研究会 中間報告書」は原文を当機構のホームページに掲載しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

第二世代の普及促進について

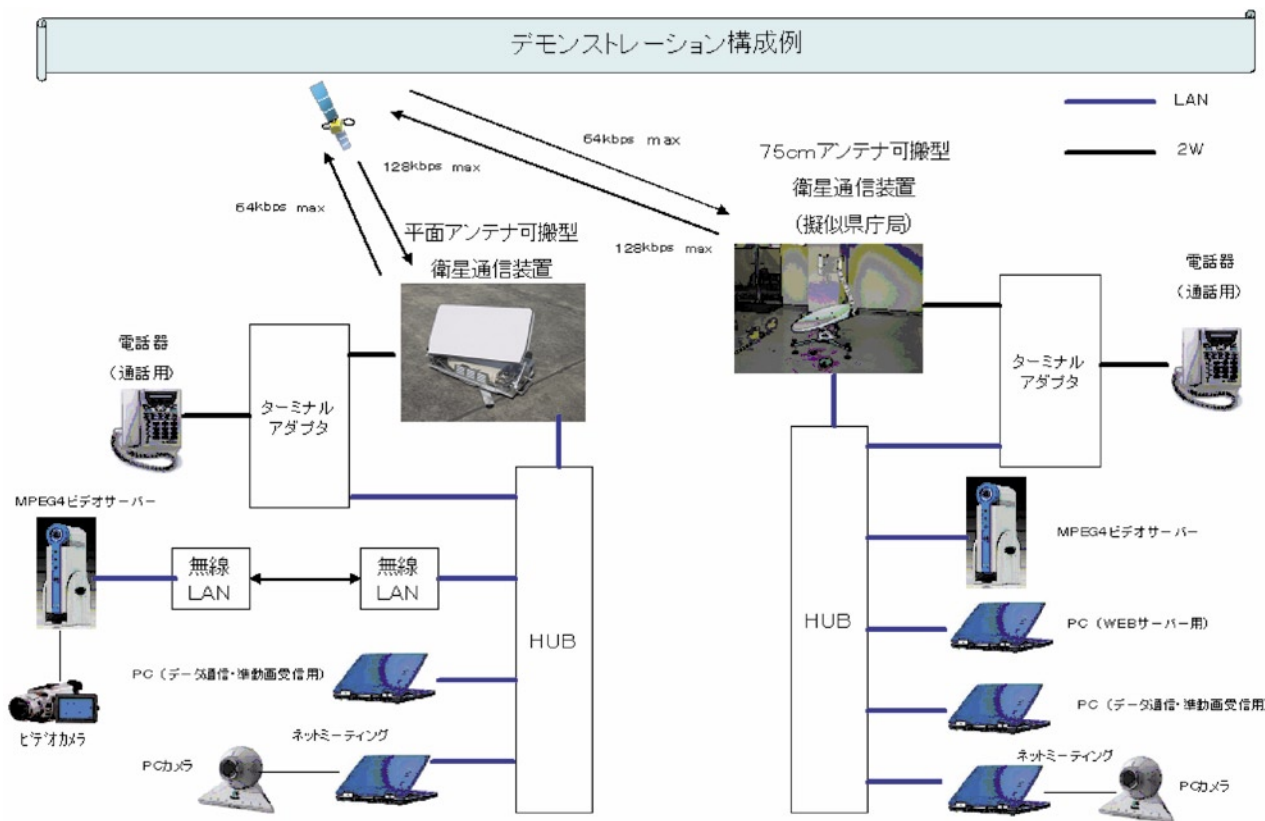
当機構では、地域衛星通信ネットワーク第二世代システムを普及・促進する一環として、平成15年4月から平面型可搬局設備等を活用したデモンストレーションを行っています。

このデモンストレーションは、第二世代システムを普及・促進することを目的とし、一定期間、当機構が製造業者の協力を得て行うものです。

なお、各自治体から要望があれば、可搬局設備を持ち込み、下図（例）に示す構成で音声、FAX、IPデータ通信（音声・映像・PCデータ）の実通が体験できます。

また、要望があれば、運用に即したアプリケーションソフトウェアのデモンストレーションを行うこともできます。第二世代化整備を計画・検討される場合には、参考になるものと考えております。

今後、新たな可搬局設備の開発情報を入手した場合には、各自治体に情報を提供するとともに、各自治体への紹介、デモンストレーションを実施し、第二世代化の普及促進に向けた活動を行う予定です。



映像情報の発信事例

福岡県西方沖地震

平成17年3月20日に福岡県西方沖を震源とする非常に大きな地震が発生しました。当ネットワークでは、ヘリテレ映像を中心に9時間余りに渡り被災状況の映像送信を行いました。



地域衛星通信ネットワークについて —鳥取県防災局防災危機管理課からのお便り—

鳥取県では、防災行政無線網を地上系無線のみで構成していましたが、全市町村への映像情報の送信を可能とし、回線容量の不足・周波数移行等に対応するため、平成13年度から衛星系を整備しています。事業は今年度中に完成する予定です。なお、県庁局等平成16年度中に完成した局については、既に運用を開始しています。

1. 事業概要

年度	整備内容
H13	可搬局（1）整備
H13～14	実施設計
H14～16	第1期整備工事：県庁局（1）、支部局（5）、 県出先機関（1）、防災関係機関（1）
H16	第2期整備工事：消防局（3）
H16～17	第3期整備工事：市町村（19）

（ ）内数字は局数



2. システム概要

第2世代衛星通信システムで構築しており、概要は次のとおりです。

○個別／IP型通信

防災電話は、専用電話機を置くとともに、庁舎用内線交換機と接続し内線利用を可能としています。また、専用電話機のうち1台は、非常時にホットライン設定が可能です。

防災ファクシミリは、従来は一斉用と個別用を共用していましたが、個別専用にするるとともに一般ファクシミリと同じ感覚で使えるよう機器選定し、利用率アップを図っています。

IP型通信は、気象台防災情報提供装置のWeb情報を県庁経由で閲覧するのに使用しています。今後、県庁LANとの接続を検討していきます。

端末局それぞれに2ch以上の個別／IP型通信回線を整備し、一斉との機器共用を無くすことで、輻輳の発生低減を図っています。

○一斉指令

県庁からの一斉は、ファクシミリ、音声、IP型データの3種別としています。端末局の一斉受令機器は、一斉受令端末として架内収容しており、一斉ファクシミリを行うと、架内のプリンタから印字出力されます。データ一斉の場合は、送信時に文字タイトルの付加を可能としており、受令時にタイトルがプリンタから印字出力されることで、データの中身等を認知しやすくしています。

また、端末局等からは、データ一斉及びOMRシートを使用した依頼ファクシミリ一斉を可能としています。

○気象情報等の一斉伝達

気象情報・地震津波情報等は、気象台防災情報提供装置からデータで受信し、衛星系・地上系防災行政無線に一斉指令を行うとともに、一般公衆回線で接続された関係機関へも自動順次同報するシステムとしています。

○デジタル映像電送

県庁のみ送信可能となっており、ヘリテレ映像、準動画映像等防災関連情報を任意選択し県庁から送信します。各端末局では庁舎内共聴設備に接続しており、受信した映像を庁内テレビで視聴できます。

以上、本県の衛星系整備状況について御紹介させていただきました。

本県では、平成12年10月の鳥取県西部地震の際には、ヘリテレ映像が国、市町村に配信できない等災害時における情報通信網の整備が課題となっておりましたが、この度の衛星系の整備により解消されます。今後もより確実な情報収集・伝達を図り、国、市町村等と連携し大規模災害へ備えていきたいと考えています。



公的個人認証サービスセンターの案内

1 デジタル社会と電子政府・自治体

今日の社会生活や産業経済界のインターネットの急速な普及には、目を見張るものがあり、まさに「インターネット社会」の中にあると言っても過言ではありません。

社会のあらゆる分野の情報は、数字で表される「デジタル化」によって、インターネットを介してより広範に、スピーディにやり取りされるようになり、日常生活に不可欠なものとなっています。こうした現象は、行政の分野でも例外ではありません。

行政サービスの分野においても情報通信サービスを積極的に導入し、利用者サービスの向上につなげるとともに、行政事務の効率化、簡素化などに取り組まれています。そのためいわゆる行政手続オンライン化関係3法が成立し、電子政府・電子自治体を推進していく体制が整いました。

2 デジタル社会の問題点

インターネットでのやりとりでは、自由闊達な情報交換が可能な反面、「顔の見えない相手」とのデータ交信や交信データに誰がアクセスするかわからないという未確定な要素があります。こうしたデメリットは、データの改ざんやなりすましの危険を秘めていることとなります。

さらに、デジタルの文書は改ざんが容易で、その形跡が残らないという厄介な問題があります。そのため、オープンなインターネット環境では、不特定多数の人との情報の保全、相手の本人確認、通信内容の完全性を保証するという認証機能が、強く求められるようになりました。

そこで、これら情報セキュリティを確保するため暗号技術を導入した認証技術を、現実の社会生活で有効なものとする取組みが行われています。

とりわけ、公開鍵暗号方式（二つの暗号鍵（公開鍵・秘密鍵）を用い、一方の鍵で暗号化した情報は、他方の鍵でないと復号（解読）できないという特性を活用することで、デジタル文書の信頼性を保全する）の技術を活用して、デジタル文書の作成者確認等を行う「電子署名」の活用が一般的です。

また、平成13年4月電子署名法（「電子署名及び認証業務に関する法律」）が施行され、電子署名が署名として正式に認められ、法律的な効果を付与されるこ

とになりました。

3 公的個人認証サービス

こうしたなか、行政サービスの分野においてもネットワーク環境を利用した電子申請・届出等を積極的に推進する動きが生まれています。オンライン申請・届出等では、行政機関などの受付側は、本人確認のため電子署名を求める一方、送信者の住民に認証の手段を提供することが必要になります。そのため公的個人認証サービスが創設されました。

公的個人認証サービスは、前述の暗号技術と住民基本台帳制度を基盤に形成されており、これらをベースに安い費用で高度な信頼性のある「電子証明書」（利用者本人であることを証明するために作成される電磁的記録）を提供することができます。

一方、送信者である利用者は、パソコン上で申請・届出書を作成し、ICカードを用いて電子署名を付し、送信すれば電子申請等の手続きが完了することになります。

このサービスでは、利用者の本人確認業務を市町村が行い、電子証明書発行等を都道府県知事が行っており、両者が協同してサービス提供に当たっています。

4 公的個人認証サービスセンター

(1) センターの概要

当財団は、指定認証機関として都道府県より認証事務の委任を受け、平成16年1月29日から公的個人認証サービスを開始しました。このサービスは、インターネットを介した電子申請に対応し、情報通信の安全確保のため、本人確認を行う業務のことで、具体的には、市区町村の窓口を通して電子証明書（本人の氏名住所等の4つの基本情報等をICカードに記載）を発行しています。そのため、一定のセキュリティ等を確保した施設において運用されています。国・地方自治体の行政手続きで電子申請等が出来る対象範囲も順次拡張されており、このサービス利用が今後一層拡大すると期待されます。

主管 財団法人自治体衛星通信機構

公的個人認証サービスセンター

(2) センターの業務

● 都道府県認証局・個人認証ブリッジ認証局の運営

電子証明書の発行及び失効、失効情報等の作成及び提供などの都道府県認証局の運営を行うとともに、都道府県認証局と相互に認証する個人認証ブリッジ認証局を運営しています。このブリッジ認証局を中継ポイ

ントにして、政府認証基盤（GPKI）、地方公共団体の組織認証基盤（LGPKI）と相互に接続し、相互認証の管理を行っています。

● 公的個人認証サービス関連システム等の事業運営
公的個人認証サービスの安定的運用を図るため、公的個人認証サービス都道府県協議会から委託を受け、関連するシステムの運用や市町村合併に伴うシステム変更に係る調整、事務支援などを実施しています。

● 署名検証者に対する失効情報等の提供
住民からのオンライン申請等を受付ける国、地方公共団体等の行政機関等の署名検証者（申請者の電子証明書の有効性を検証する者）に対して失効情報等を提供するとともに、新たに署名検証者となる機関に対し、このシステム運用のためのテスト環境及び技術支援サービスを提供しています。

（3）公的個人認証サービスを利用する行政手続

現在、電子証明書を利用して電子申請・届出を行うことができる行政手続は、次のとおりです。

- | | |
|--------------|---|
| 国税庁 | 電子申告・納税（平成16年2月2日～） |
| 総務省 | 恩給関連の申請手続きの一部（平成16年2月16日～）
無線従事者免許関係手続等（平成16年3月29日～） |
| 法務省 | 商業・法人登記申請（平成16年11月22日～）
不動産登記申請（平成17年3月22日～） |
| 外務省 | 旅券申請（平成16年3月29日～） |
| 財務省 | 財務省関係手続（平成17年3月28日～） |
| 厚生労働省 | 社会保険関係手続等（平成16年3月29日～） |
| 社会保険庁 | 国民年金等の年金加入状況・年金見込額の提供（平成17年1月31日～） |
| 国土交通省 | 航空従事者技能証明の申請等（平成16年9月2日～） |
| 国家公務員共済組合連合会 | 年金関係手続（平成16年7月1日～） |
| 地方公共団体 | 31都府県で住民票の写しの交付請求など |

今後、国の機関の手続・各地方公共団体の行政手続が、順次追加される見込みです。

シリーズ

「電子認証と公的鍵基盤（PKI）」 No.1

電子署名とPKIの関係

1 インターネット社会とリスク

○インターネット社会の成熟

インターネットの飛躍的な普及は、私たちに自由なコミュニケーション、創造的な情報活動の空間を持たらしめた。まさに、インターネットは、時間・空間の制約を越えた存在として、ボーダレス社会で最適の情報インフラとして社会に定着した感がある。ビジネス、日常生活などのあらゆる場面で、こうした環境の中で物事がスムーズに行われる、いわゆる「インターネット社会」と言われている。

○インターネットの世界と不正行為

しかし、インターネットは、もともと自己の存在を見え隠れさせることができるという特異な「顔の見えない」情報発信者であるため、その送受信情報の真性、情報発信者の実在確認などの点で不安が付き纏うデメリットもある。こうした点を悪用し、インターネット上で「なりすまし」（デジタル文書作成者の特定、確認が困難であるため）、「改ざん」（文書を書き換えることが容易であり、形跡が残らないため）、「送信否認」（送信内容の否認を防止することが困難なため）などの意思確認・取引上のトラブル、さらには犯罪につながるような危険をはらんでいる。

一方で、情報化社会にあっては経営資源に係る重要な情報がデジタル化され、ネットワークでの運用を余儀なくされてる。最も重要な資産・資源がデジタル化され、電子情報に置き換わるという社会の財産価値が変遷している。

そのため、こうした社会の動きに的確に対処できる新たな仕組みが求められており、インターネット上の情報発信、電子的取引の安全確保は、まさに社会全体の利益につながる重要な問題となってきた。

○情報セキュリティと電子署名

こうした問題に対処し、安全確実な情報発信を裏付けるための技術・システムとして注目されたのが暗号技術です。暗号技術を活用し、情報の安全確保、信頼性の付与など社会的信用力を担保するシステムが考案された。

もともと暗号技術とは、対象情報を一定のルールによって別の情報に変換し、見破られないように送付し、その受手が同じルールによって元の情報に復元する（暗号の解読）技術のことです。

暗号化には、その「ルール（計算方式）」であるアルゴリズムと「鍵（暗号化・復号のためのパラメータ）」が必

要です。これらの暗号方式のうち「公開鍵暗号方式」の機能は、セキュリティの面から最も有効なものとしてされている。

この「公開鍵」の暗号方式によるセキュリティインフラ、つまり「公開鍵基盤」(PKI: (Public Key Infrastructure))と呼ばれています。PKI方式では、一対の鍵(秘密鍵・公開鍵)を生成し、一方から他方の鍵を類推することが困難である特性に着目して、そのうち1つを公開し、誰もが利用できるようにしている。

そこで、本人が厳重に管理する一方の秘密鍵で暗号化したデータを、公開されている他方の公開鍵で受信者が復号できれば、本人が作成したデータであると確認できるという仕組みです。このような機能を活用して、申請文書に電子署名を行った者が作成したこと、申請文書の改ざんが行われていないことを確認できるものを「電子署名」という。

2 行政サービスの電子化推進

○行政サービスのオンライン化

自治体が住民サービスの中で扱う申請書・届出書は、多種多様で複雑多岐に亘っている。その範囲は、住民票・戸籍の住民部門から、保健福祉・環境などの幅広い部門に及んでいる。これら役所の手続事務をより簡素に、スピーディに、効率的に運営することは、住民サービスの向上に直結する意味から重要なテーマとなる。

そうした意味から、各自治体では休日受付など窓口時間の調整や証明書自動交付機の導入、郵便局・コンビニなど民間機関との連携などによる窓口サービスの向上に努めている。

しかし、こうした取組みも一定の限界がある。これまでの電子申請・届出等で利用されているIDパスワードは、セキュリティの面では不安な面が指摘されている。つまり、サーバーへの不正アクセスによりIDパスワードが盗用、改ざんされた事件も発生している。

こうしたことから、行政サービスの分野においても、より安全な電子申請・届出を積極的に導入する時期に来ている。

*電子申請届出とは、インターネットを活用して本人確認、手数料支払いなどを可能にし、電子的に行政手続を完結すること。

○電子署名と公的個人認証サービス

電磁的な方式による申請・届出その他の手続きに、電子署名を導入し住民サービスの向上、効率的な事務運営を目指す取組みが始まっている。

そのための法制度として、平成14年6月にいわゆる公的個人認証法が制定され、平成16年1月からは、法施行に合わせ公的個人認証サービスがスタートした。

申請届出等の行政手続では、署名又は押印によって本人(意思)の確認を行い、受付窓口では、それを確認することになっている。こうした手続きに電子署名を活用し、オンラインで行うことで、より安全で効率的な事務処理が可能となる。そのため国・地方自治体の事務のうち、電子申請等によるサービスが順次スタートしている。

このサービスの特徴としては、

- ①全国サービスが可能
- ②厳格な本人確認を実施
- ③厳重な個人情報保護を措置
- ④安全性、信頼性の確保
- ⑤低廉な料金でサービス提供

公的個人認証サービスは、オンラインで申請・届出等を行った住民が、住民基本台帳に記録されている本当の自分であることを、受信者である行政機関等が確認する手段を提供することである。一方、住民にとってもこの制度によって、より確かな本人証明の手段を得ることになる。いわば、社会生活上の情報基盤と言える。

トピック

平成17年度公的個人認証サービス都道府県協議会開催

平成17年5月23日(月)、都道府県会館(東京都千代田区平河町)において公的個人認証サービス都道府県協議会が開催されました。

この協議会は、公的個人認証サービスを提供する全ての都道府県で構成され、相互に協力し、均質的で信頼性の高いサービスの円滑な運用と普及に関する諸活動を行っています。

協議会では、古田協議会会長(代理佐々木幹事長)のあいさつに続き、下河内総務省自治政策課長、吉崎(財)自治体衛星通信機構公的個人認証サービスセンター長のあいさつがありました。

続いて、議案審議に入り、

議第1号 平成16年度事業報告(案)

議第2号 平成16年度収支決算(案)

について、事務局から協議会・幹事会・部会の開催、共通基盤運用事業などの事業報告、決算説明があり、続いて監事(滋賀県)より監査報告がありました。

その後、両議案とも全会一致により可決、承認されました。

続いて、新年度関係の議案審議に入り、

議第3号 平成17年度事業計画(案)

議第4号 平成17年度収支予算(案)

について、事務局から協議会・幹事会・部会の開催計画、共通基盤運用事業などの事業計画、収支予算案などについて説明があり、両議案とも、全会一致により可決、承認されました。

また、第5号議案監事の選出については、協議の結果、北海道と広島県が新監事に選出されました。

この協議会において承認されたこれらの事業計画などに基づき、新年度の公的個人認証サービス都道府県協議会の活動がスタートしました。

統 計 情 報

◆ 個別通信の利用状況

(平成16年度)

都道府県名	平成15年度		平成16年度		都道府県名	平成15年度		平成16年度	
	発呼数 (件)	通信時間 (時間：分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間：分)		発呼数 (件)	通信時間 (時間：分)	発呼数 (件)	通信時間 (時間：分)
北海道	266,557	9863：20	261,868	9681：09	滋賀県	8,486	184：10	7,220	146：44
青森県	103,773	2745：15	112,968	3289：52	京都府	74	2：00	74	1：41
岩手県	71,243	2826：36	44,095	1904：50	大阪府	2,698	77：08	3,038	107：32
宮城県	28,600	726：37	18,375	414：40	兵庫県	57,222	1697：35	42,788	1225：00
秋田県	7,756	183：58	6,718	157：17	奈良県	125,066	4070：36	141,715	4734：24
山形県	11,176	314：24	13,338	354：00	鳥取県	1	0：02	609	22：43
福島県	179,699	8324：36	187,876	8571：54	島根県	6,402	174：31	9,927	277：13
茨城県	113,207	4188：04	118,430	4443：25	岡山県	84,864	1151：58	88,462	1150：39
栃木県	69,947	2738：48	79,920	2694：56	広島県	24,818	606：09	19,825	484：22
群馬県	914	19：45	1,704	28：10	山口県	49,853	1497：53	40,577	1403：27
埼玉県	23,974	913：45	20,678	623：57	徳島県	47,450	1487：55	44,265	1231：56
千葉県	13,019	383：26	13,123	298：44	香川県	2,822	71：53	3,474	92：22
東京都	1,169	29：35	1,142	32：13	愛媛県	100,051	3804：36	51,196	1581：11
神奈川県	207	3：01	163	3：23	高知県	17,762	448：20	17,522	554：27
新潟県	61,860	977：49	78,739	1310：21	福岡県	4,155	86：46	5,063	88：24
富山県	66,606	2881：24	59,265	2621：58	佐賀県	18,090	481：33	19,088	332：57
石川県	9,692	224：48	8,189	163：42	長崎県	120,756	4244：47	115,016	3571：24
福井県	22,832	629：48	33,648	915：53	熊本県	716,553	34405：03	639,384	25168：48
山梨県	1,974	33：59	2,338	51：43	大分県	87,536	4163：57	85,559	4470：04
長野県	16,905	558：14	13,143	339：10	宮崎県	12,804	265：01	19,969	482：38
岐阜県	8,864	341：18	7,094	169：09	鹿児島県	73,342	1879：48	93,794	2895：47
静岡県	30,163	921：10	27,964	854：53	沖縄県	13,684	1452：17	27,091	6600：38
愛知県	8,836	126：08	3,623	111：40	その他	15,895	861：14	3,273	81：58
三重県	5,785	95：28	5,620	114：50	合計	2,715,142	103166：45	2,598,950	95858：34

◆ アナログ・デジタル映像の送信状況

(平成16年度)

発信者	内容	平成15年度		平成16年度	
		件数 (件)	送信時間 (時：分)	件数 (件)	送信時間 (時：分)
自治体 (都道府県、市)	地域情報	124	78：15	80	54：30
	イベント・会議等	18	18：45	7	19：00
	災害・防災関係	110	195：32	81	135：08
	運用訓練	131	50：30	135	60：45
	自治体計	383	343：02	303	269：23
機構 (国等、関連団体)	会議・講演会等	28	54：20	45	97：15
	国会中継	86	150：50	172	297：10
	施策紹介	24	16：30	25	15：00
	災害・防災関係	31	41：25	44	51：50
	事業紹介等	173	148：15	102	154：50
	機構計	342	411：20	388	616：05
合計	計	725	754：22	691	885：28



編集・発行

財団法人 自治体衛星通信機構

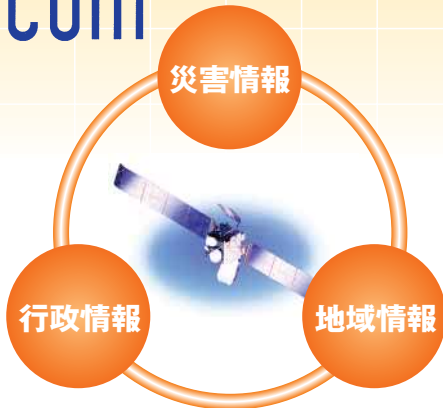
LOCAL AUTHORITIES SATELLITE COMMUNICATIONS

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル7F

NTT：TEL 03 (3434) 7348 FAX 03 (3434) 7349

衛星：TEL 048 (300) 100 FAX 048 (300) 101

URL：http://www.lascom.or.jp



今では、全国多数の市町村にネットワークが行き届き、地域情報、行政情報、災害情報などの映像をお送りしています。
 ここでは、過去の実績をご案内するとともに、今後の番組をご紹介します。見逃してしまった番組、もう一度見たい番組など…、ご希望がありましたら、お知らせください。
 皆様のご意見、ご要望をお待ちしています。

これからの主な番組から

「東西の心をつなぐ夢ロード秋田中央道路」① 「土日は外へ飛び出そう」②

7/1(金) 12:20～、秋田県

- ①整備中の秋田中央道路における工事概要・効果・完成イメージ等を紹介します。
- ②子供の体験活動ができる秋田県有施設を紹介します。

「海人～そこに生きる男たち～」 7/7(木) 12:20～、島根県浜田市

山陰でも屈指の漁港である、浜田漁港で働く人々をテーマにしたドキュメンタリー映像を紹介します。

「第2回紀の川水土里ウォーク(平成16年10月16日(土))」 7/8(金) 12:20～、和歌山県高野口町

紀の川流域の自然の中でウォーキングを通じ、何気なく見過ごされている井堰・用水路などを見て、その役割、大切さ、歴史・先人の遺業などを再発見するイベントを紹介します。

「'04吹上浜砂の祭典」「砂の彫刻世界選手権大会」 7/15(金) 12:20～、鹿児島県加世田市

平成16年5月1日から5日まで開催された第17回吹上浜砂の祭典」と日

本初「砂の彫刻世界選手権大会」、そして砂像制作の様態をハイライトで紹介します。

「らくさぶろうのまちなみ五・七・五」 7/22(金) 12:20～、愛媛県

平成16年度「愛媛町並博2004」が開催された愛媛県南予地域。旅情あふれる南予の魅力を紹介します。

「ぐんま・ほっとスポット～水の織りなす風景～」 7/27(水) 12:20～、群馬県

群馬県内のリラクゼーションスポットを、美しい映像とサウンドで紹介します。

「こんびら街道～庶民信仰が生んだ文化の道～」① 塩の町・宇多津町「賑わい再び」②

7/29(金) 12:20～、香川県

- ①香川県有数の観光地金刀比羅宮の歴史と賑わいをこんびら街道のひとつ、丸亀街道を辿りながら紹介します。
- ②景気の低迷等により閉鎖を余儀なくされた宇多津町のシンボル、ゴールドタワーの再開にかかる町民の期待や経営者の意気込みを紹介します。

映像送信実績(05年2月～05年5月)

再送信のご希望がある場合にはご連絡ください。 (注) 放映日の後に*があるものは生中継

地域情報

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.2.2	舞い伝える郷土の誇り	0:30	広島市	05.3.2	冬の感動!再発見!!	0:30	札幌市
2.4	北九州・少子高齢化社会への挑戦 他1件	0:45	北九州市	3.3	鬼まつり 他2件	1:00	愛知県
2.7	静岡県庁内広報	0:30	静岡県	3.3	岡崎シビックセンター紹介ビデオ 他3件	0:45	愛知県
2.9	国境を越えても	0:30	広島市	3.3	自然と人生 他2件	1:00	神奈川県
2.9	ふるさとの森と川と海	0:30	秋田県	3.8	江ノ島囃子 他2件	1:00	神奈川県
2.16	電動車イスサッカーチームエルスト広島 M.S.C.はじめての挑戦!	0:30	広島市	3.8	動き始めた新しいまちづくり	0:45	(財)地域活性化センター
2.16	特別名勝栗林公園 他1件	0:30	香川県	3.8	静岡県庁内広報	0:30	静岡県
2.17	山口県ゆかりの歴史的人物 他1件	1:00	山口県	3.9	青の回廊	0:45	石川県
2.18	伊万里トントン祭 他3件	0:45	佐賀県	3.11	武家の古都・鎌倉 他2件	1:00	神奈川県
2.18	北九州エコタウン事業 他2件	0:45	北九州市	3.14	再生～動き始めた20年越しの夢～ 他1件	0:30	香川県
2.23	ふるさとの森と川と海	0:30	秋田県	3.15	横浜正金銀行 ～忘れられた国際銀行～ 他2件	1:00	神奈川県
2.24	青少年海外ふれあい事業	0:30	鹿児島県	3.15	コミュニティ・ビジネス	0:30	(財)地域活性化センター
3.1	愛知万博フレンドシップフォーラム 東三河2004記録映像 他2件	1:00	愛知県	3.15	第50回名古屋まつり 他1件	1:00	名古屋市中区
3.1	谷本歩実選手金メダル獲得祝勝会	1:30	愛知県	3.16	石川の匠たち	0:30	石川県
3.1	箱根火山と温泉 他2件	1:00	神奈川県	3.16	大阪「安全なまちづくり」IT活用推進 研究会発表シンポジウム	0:30	大阪府
3.1	生きがいづくりはまちづくり	0:45	(財)地域活性化センター	3.17	平成14年度応急仮設橋りょう実地仮設訓練	1:00	神奈川県
3.2	地球環境にやさしい農業を目指して	1:00	愛知県	3.18	輝け!長崎県の高校生	0:30	長崎県
3.2	石川産業勃興記「IT産業編」	0:45	石川県	3.22	第1回大阪ブランド戦略推進会議	0:30	大阪府

映像送信実績 (05年2月~05年5月)

再送信のご希望がある場合にはご連絡ください。注) 放映日の後に*があるものは生中継

地域情報

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.3.22	WELCOME TO 西さがみ連邦共和国 他3件	1:00	神奈川県	05.3.29	壱岐焼酎	0:30	長崎県
3.22	防災シンポジウム	1:00	川崎市	3.30	長崎県の自然	0:30	長崎県
3.22	国際化の波は今地域で...	0:45	(財)地域活性化センター	4.27	ファミリーキャンプ-生活を遊ぶ-	0:30	(財)日本リクリエーション協会
3.23	石川の匠たち	0:30	石川県	4.28	やさしい地方分権・みんなの地方分権	0:30	(財)自治総合センター
3.23	「大阪安全・安心まちづくり支援ICT活用協議会」設立記念円卓会議	0:30	大阪府	5.13	大自然のアウトドアステージ 孀恋	0:30	群馬県孀恋村商工会
3.23	平成16年度北九州市IR説明会	0:45	北九州市	5.17	平成17年度版 栃木県県政の概要 とちぎから地球を救おう	1:00	栃木県
3.23	静岡県庁内広報	0:30	静岡県	5.18	おてんばかぐや姫 豊中大冒険	0:30	香川県豊中町商工会
3.23	平成16年度長崎県障害者芸術祭	0:30	長崎県	5.20	四季の旅・時の旅	0:30	徳島県井川町・三加茂町商工会
3.23	山梨の魅力再発見!	1:00	山梨県	5.23	Let's映像コミュニケーション	0:35	機構
3.25	平戸市最教寺の子泣き相撲	0:30	長崎県	5.24	糖尿病1000万人時代にいきる	0:30	(財)健康・体力づくり事業財団
3.28	沖縄マゴロ最前線	0:30	沖縄県	5.25	縄文から未来へ 森田村	0:30	青森県森田村商工会
3.28	ねんりんピック静岡2006 他1件	0:30	静岡県	5.26	アートとの出会い	0:30	全国過疎地域活性化連盟
3.29	魅力あるひとと地域が実現する それぞれの地産地消	0:30	(財)地域活性化センター	5.27	風を起こす 過疎町村の取りくみ	0:45	(財)過疎地域問題調査会

防災情報

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.4.6	あなたのお宅は安心ですか? 一住宅防火対策と防災製品一	0:30	(財)日本防災協会	05.4.22	日常に潜む危険	0:30	(財)全国危険物安全協会
4.8	安全はみんなのものー給油取扱所の安全管理ー	0:30	(財)全国危険物安全協会	5.11	一事故事例に学ぶ日常点検のありかた一	0:30	(財)日本消防協会
4.13	防火対策と防災製品ー放火からの自衛ー	0:30	(財)日本防災協会	5.11	消防団へのエール	0:30	(財)日本消防協会
4.15	KYT手法による事故防止	0:30	(財)全国危険物安全協会	5.11	われらいきいき地域の防災リーダーとして	0:30	(財)日本消防協会
4.20	防災品はなぜ燃えにくいの?	0:30	(財)日本防災協会	5.11	備えあれば憂いなし 外出先で地震にあったら	0:30	(財)消防科学総合センター (財)消防科学総合センター

災害情報

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
*	東京都北区温泉採掘現場火災	13:09	東京消防庁	*	千葉県北東部を震源とする地震	0:30	茨城県
*	福岡県西方沖地震	8:15	福岡県	*	福岡県西方沖を震源とする地震	3:45	福岡市
*	福岡県西方沖地震	1:30	北九州市	*	福知山線脱線事故	4:30	大阪市
*	福岡県西方沖地震	0:30	福岡市	*	福知山線脱線事故	2:45	神戸市
*	東京都奥多摩町林野火災	1:55	東京都	*	福知山線脱線事故	6:15	消防庁
*	兵庫県宝塚市林野火災	0:10	兵庫県				

会議

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.2.1	全国都道府県総務部長会議	2:30	総務省	05.3.4	全国知事リレー講座 愛媛県知事	1:30	全国知事会
2.2	平成16年度地方自治情報化推進フォーラム	2:45	(財)地方自治情報センター	3.9	都道府県国民保護法制担当部長会議	2:30	消防庁
2.3	全国知事リレー講座 福井県知事	1:30	全国知事会	3.10	全国知事リレー講座 島根県知事	1:30	全国知事会
2.3	平成16年度地域づくり総務大臣表彰式	1:15	総務省	3.10	平成16年度全国消防団員意見発表会・ 消防団地域活動表彰式	3:00	消防庁
2.10	全国知事リレー講座 京都府知事	1:30	全国知事会	4.19	全国市長会市長フォーラム	1:45	全国市長会
2.17	全国知事会議	1:45	全国知事会				
2.22	全国知事会議	1:30	全国知事会				

施策

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.2.8	地方自治体の相談窓口業務と 総合法律支援法について	0:30	法務省	05.4.12	ご存知ですか? 裁判員制度	0:30	法務省
3.8	不法滞在者半減に向けた取り組みについて	0:45	法務省	5.10	地方公共団体における行政改革	0:30	総務省

防災訓練

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
05.3.24 *	山間部孤立地域に対する救助活動訓練	5:00	東京都	05.4.26 *	平成17年度林野火災防ぎょ訓練	2:00	宮城県
3.25 *	山間部孤立地域に対する救助活動訓練	3:00	東京都	5.10 *	「緊急消防援助隊全国合同訓練」	1:30	静岡県
4.19 *	震災消防訓練(図上訓練)に伴う映像送信	1:00	東京消防庁	5.18 *	総合水防演習映像の送信試験	4:00	東京消防庁

国会

放映日	タイトル	時間	団体名	放映日	タイトル	時間	団体名
	参議院 総務委員会	25:05	機構		衆議院 総務委員会	28:45	機構
	参議院 災害対策特別委員会	3:50	機構		衆議院 武力攻撃事態等への対処に 関する特別委員会	5:45	機構
	参議院 イラク支援及び武力攻撃事態特別委員会	3:40	機構		衆議院 郵政民営化に関する特別委員会	5:15	機構
	衆議院 災害対策特別委員会	7:00	機構				



財団法人 自治体衛星通信機構

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-12-1 虎ノ門ワイコービル7F

TEL NTT 03-3434-7348 FAX NTT 03-3434-7349

衛星 048-300-100

衛星 048-300-101

URL <http://www.lascom.or.jp>

e-mail : gyoumu@lascom.or.jp